

総合戦略



いちき串木野市
鹿児島県

事業評価報告

取組状況評価区分	件数	割合
A：取組を実施した（実施済、実施中）	11	42%
B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）	15	58%
C：方針、具体策を検討中	0	0%
D：未着手または施策の見直しが必要	0	0%
計	26	100%

KPI評価区分	件数	割合
A：十分に達成されている	5	21%
B：概ね達成されている	2	8%
C：あまり達成されていない	14	58%
その他	3	13%
計	24	100%

第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

地 方 創 生

令和7年8月

目 次

1．総合戦略の検証 【具体的な取組内容】	1～16
2．総合戦略の数値目標及びK P I（重要業績評価指標）一覧	
住み続けられるまち	17～19
基本的方向	
具体的施策（１）食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	
具体的施策（２）人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	
具体的施策（３）再生可能エネルギー導入促進による地域振興(環境維新のまちづくり)	
子どもの未来を育むまち	20～21
基本的方向	
具体的施策（１）利用者目線で行う子育て支援	
具体的施策（２）子どものやる気と才能を引き出すまちづくり	
自慢できるまち	21～22
基本的方向	
具体的施策（１）まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	
具体的施策（２）多様な人材が活躍できる場の形成	
3．総合戦略の取組概要	23
4．総合戦略の成果	24
5．地方創生推進交付金の検証	25

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加	A. 挑戦する農業応援	【農政課】 - スマート農業推進 - ハウス果樹用の環境モニタリング装置を1ヵ所に設置 - 鳥獣被害対策 - デジタルトレイルカメラを導入 ----- 効果 - 環境モニタリング装置は、ハウス内の温度上昇や停電などの異常が発生した場合にスマートフォンに通知が来ることで危険回避や適温管理に役立った。 - デジタルトレイルカメラを被害地に設置することで、鳥獣種類の判別や侵入路を把握することができた。その情報をもとに、対象となる鳥獣に適した罠の種類や設置場所を選定し、捕獲につなげることができた。	【農政課】 - ハウス果樹用センサーの導入・効果検証（日置地域スマート農業推進協議会・鹿児島地域振興局推奨） - 肉用牛繁殖農家における監視モニター設置子牛分娩の事故軽減の検証。 - 鳥獣被害対策 - 捕獲確認アプリを導入 - 確認及び報告業務の簡素化。 - スマート捕獲等普及加速化事業 - GPS発信機を活用してニホンザルの生態調査を行い、被害防止策を検討。	B
			B. 元気な沿岸漁業づくり	【水産商工課】 - ヒオウギガイの試験養殖 - 令和6年11月7日に、新規の稚貝(2,400個)を成長率の良い2ヶ所へ設置 - 県漁協串木野市島平支所、鹿児島地域振興局農林水産部林務水産課及び市が共同で、殻長測定及び網替え・貝清掃を実施 ----- 効果 - 令和5年11月設置分の稚貝（2,000個・約15mm）について、令和6年10月20日の最終生残率は78.8%。 - 貝毒検査（麻痺性・下痢性）の結果は、いずれも検出なし。 - 令和6年12月15日の殻長測定において、3ヶ所設置分の平均が7.79cmとなり、良好な結果が得られた。	【水産商工課】 - ヒオウギガイの試験養殖（継続） - 天然種苗生産実証実験	B

1 . 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中） B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加	新商品開発や新企画のスタートアップ支援を行うとともに、ICT等先端技術を活用した事業創出や産業支援を行い、生産性の向上とブランド力の向上を図る。 - 電子商取引社会に対応した産業支援 - 商品開発における異業種との協業支援	【水産商工課】 ○よろず支援相談会の実施 ・相談件数16社、計40回実施（SNS・HP・チラシ・販売促進等について） ○副業人材活用支援補助金 ・申請2件、交付額198,000円 ・活用内容 人材採用戦略立案、人事評価制度設計、給与制度策定 就労支援施設運営の仕組みづくり、開設に必要なタスク・スケジュールの整理、その他必要事項についてのアドバイスやサポート	【水産商工課】 ○よろず支援相談会の実施 ・開催日：毎月第4金曜日 ・会場：いちき串木野商工会議所 ○副業人材活用支援補助金 副業人材を活用して、新たな取組を行う市内事業所に対し、最大10万円を交付。	B
				効果 ・SNSの運用方法や公式HPの作成方法を事業者が相談し、改善することで売上の向上や集客につながった。 ・自社で解決できない課題や問題点を副業人材を活用することで解決した。		
				【シティセールス課】 ○6次産業化推進奨励補助金 ・ハード事業：申請2件、交付額1,919,295円 - 市産さつま芋使用の商品保管用冷凍庫設置 - 金の桜黒豚使用の商品製造機械導入 ・ソフト事業：申請2件、交付額580,837円 - パッケージデザイン変更と贈答用化粧箱作成 - 市産温州みかん加工品の商品撮影と化粧箱デザイン変更	【シティセールス課】 ○6次産業化推進奨励補助金 地元産の農林水産物等を活用し、加工・販売・サービスなどに新たな付加価値を生み出す6次産業化に臨む事業者に対して、規定に定められた助成を実施。 ○ふるさとものづくり支援事業補助金（新規） 一般財団法人地域総合整備財団からの補助を活用して市内事業者（合同会社Le Ciel Fusee）が行う、サワーボメロご当地コスメ開発事業に対する補助。 6次産業化推進奨励補助も併せて実施	
		C. 製造加工事業者等の商品力強化支援	効果 ・商品の保管に限界があったが、冷凍庫を設置することで繁忙期に備えることができるようになった。 ・市来農芸高校の金の桜黒豚を使用した総菜が製造できるようになり、市の特産物として一層の普及・浸透を図ることが可能となった。 ・パイヤーからの「既存のデザインでは贈答用商材に適さない」との指摘を踏まえ、デザイン変更と化粧箱作成をしたことで、商品価値の向上を図ることができた。 ・パッケージをリニューアルしたことで、EC販路拡大及びブランドイメージの構築ができた。			

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中） B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加	D. 草の根地産地消推進 生産者と消費者をつなぐ機能を強化し、地産地消の普及、販路拡大及び生産者のモチベーションアップにつなげる取組を促進する。 ・野菜の集荷機能の強化など直売所の販売機能強化 ・市内飲食店等におけるまぐろ等地場産品の取り扱い強化 ・地元料理のブラッシュアップ ・給食センターにおける地場産品の使用率向上 ・おごじょ起業塾の加工食品製造等取組拡大	【農政課】 ○サワーポメロに関する事業 ・新植面積10aの改植を実施 ・コーディネーターによる就農者の巡回 ・新規就農者向け案内冊子を2500部増刷 ・就農フェア2名参加 ・おいどん市場において販売イベント実施 ----- 効果 ・サワーポメロは少し面積拡大が図れた。 ・新規就農相談は7件あったが、就農には至らなかった。 ・販売イベントは試食と販売を行い、販売数は少なかったものの、購入者からは高い評価を得られた。	【農政課】 ○給食センターにおける地場産品の使用率向上 ○季楽館、その他直売所での地場産品販売 ○サワーポメロの生産を促進する取組（改植事業、営農指導員による指導） ○おいどん市場与次郎店（鹿児島市）にてJAと共催のサワーポメロ販売イベントの実施	B
				【学校給食センター】 ○地場産品の使用率向上 ・市内農家と納入調整を行い、地元産野菜・果物の活用を推進 ○学校給食地産地消推進事業補助金 ・地元特産品（さつま揚げ、まぐろ、ちりめん）のほか、市来農芸高校の「金の桜黒豚」を活用した給食を提供 ----- 効果 ・市地元産野菜・果物の使用率が11.7%となり、令和5年度から6.9%増加した。	【学校給食センター】 ○給食センターにおける地場産品の使用率向上 ○学校給食地産地消推進事業補助金 ・地元産食材を活用した給食の提供に要する経費の一部に対して補助金を交付。	
		E. 地域通貨導入調査	地産地消を推進するために大切な、まちへの帰属意識を高め相互扶助を促す効果がある地域通貨を導入し、地域コミュニティの強化を図り、地域内経済循環を促進するため、地域通貨の導入に向け調査を実施する。 ・マイナンバーカードを活用した電子地域通貨の導入可能性調査	○市独自地域通貨について検討したが、導入は断念 ・検討条件 - ボーナスポイント 1.0%（利用者へ還元） - 決済手数料 0.5% - システム利用料（加盟店） 103,000円/月 - システム利用料（利用者） 86,000円/月 - 清算費用（振込） 250円×店舗数/月 - （仮）人件費 2,900,000円/月 ・シミュレーション結果 - 加盟店100店：年間利用額約9億円必要（1店当たり年900万円） - 加盟店200店：年間利用額約7億円必要（1店当たり年350万円） - 加盟店300店：年間利用額約5億円必要（1店当たり年167万円） ・導入断念の理由 - 加盟店の十分な確保や、契約管理・決済処理を行う事務局の設置が困難 - 補助金や外部からの支援なしでの自立運営が困難（地域経済規模から十分な流通量を確保できないため）	○他地域で導入実績のあるPayどん等の既存地域通貨サービス導入について検討を進める。	A

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中） B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価	
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果		当年度取組（予定）
住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加	F. 国内外販路開拓支援	国内については、ふるさと納税や通信販売等ネット社会に対応した販売支援や製品づくり支援に取り組む。海外の食品見本市へ特産品出展支援と現地での商談を円滑に進めるため、海外バイヤー招致、海外スーパーにおけるトライアル販売、外国人を対象とした食と文化の体験型ツアー開発を支援する。 ・海外販路開拓事業 ・電子商取引社会に対応した産業支援	【シティセールス課】 ○海外販路開拓推進事業 ・台湾の飲食店6店舗で、本市産品（3品）を活用した料理を1か月間提供し、合計774食を販売 ・市内事業者向け海外輸出マニュアルを100部作成 ○香港バイヤーを招聘（対象事業者4件） ○トライアル輸出等支援助成事業 ・海外商談会への出展費用助成（メキシコ、トルコ） - 申請2件、交付額391,000円 ・試食宣伝販売及び個別商談費用助成1社（アメリカ） - 申請1件、交付額276,000円 ・輸出に係る栄養成分分析費用助成1社（台湾） - 申請1件、交付額25,000円	【シティセールス課】 ○海外販路開拓支援事業 ・トライアル輸出又は海外で試験販売を実施する際に必要な経費や、海外で開催される展示会・見本市及び商談会等への出展、参加に伴う経費の一部を助成 ・香港のレストランでの本市食材を使用したフェア開催におけるトップセールス1件（薩摩國広域輸出促進協議会）	A
					効果 ・台湾飲食店で料理提供について、概ね完食され、日本を感じられる食材であると好評だった。量や味に関する意見があり、今後の課題を把握することができた。 ・各海外都市での商談会等により、実際に商品に触れたことで商談が成立し、新たな販路開拓につながった。		
	(2) 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	食のまちを支える人材の育成・供給	G. 商工事業承継対策	中小規模事業者が有する技術やノウハウなどの経営資源や雇用を喪失させないため、いちき串木野市立ハローワークや商工会議所・商工会等経済団体や金融機関などと協働し、事業の承継、創業、新事業展開、事業強化等を目指す事業者とのマッチングにより、経済の活性化と雇用の維持確保を図る。 ・創業、継業しやすい環境を整備するため、経営や事業計画を学ぶ仕組みの創出 ・市立ハローワーク等と連携した起業希望者等との事業承継マッチング ・リノベーションまちづくりの推進	【水産商工課】 ○新規創業等支援補助金 ・空き店舗等活用促進事業（改装） - 申請4件、交付額683,000円 ・空き店舗等活用促進事業（家賃） - 新規申請8件、継続申請10件、交付額1,875,000円 ・飲食店新規出店促進事業 - 申請3件、交付額5,928,000円 ・創業支援事業 - 申請11件、交付額2,502,000円	【水産商工課】 ○新規創業等支援事業補助金 市内商工業の育成及び振興のため、事業所に下記の補助金を交付。令和7年度より、「市創業支援等事業計画」に基づく証明を受けた新規創業者に対する支援を拡大し、「空き店舗等活用促進事業補助金」の改装経費補助金の上限額20万円を30万円、「創業支援事業補助金」の創業に係る設備の購入経費補助金の上限額20万円を30万円とする。 ・空き店舗等活用促進事業 ・飲食店新規出店促進事業 ・創業支援事業	A
				効果 ・飲食店が3店舗新たに増加し、その他の店舗（パーソナルジム、リラクゼーションサロン、美容室等）も9店舗増加したため、市商工業の振興にもつながった。また、空き家を活用した店舗もあるため空き家問題解決の一助にもなった。			

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
住み続けられるまち	(2) 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	食のまちを支える人材の育成・供給	急速に高齢化が進み、就業者の大幅な減少が見込まれる農業漁業の担い手を早急に確保・育成し、農地の集約等と合わせて農地保全や事業継続を図る。 ・農地の担い手への集約 ・新規就業（就農・就漁）と居住をパッケージ化した総合的支援プランの策定	【農政課】 ○就農相談対応（6件） ○県就農相談会対応（2件） ○担い手育成総合支援協議会（年2回） ・認定農業者：更新7件、未更新3件 ○営農指導員2名による栽培・経営指導、事業承継斡旋 ----- 効果 ・各就農相談はあったものの、新規就農者まではなかった。 ・認定農業者については、更新は7件であったが高齢化に伴う未更新もあり全体数は減少。	【農政課】 ○個別の就業相談対応 ○各種研修への斡旋 ○県やJA等、関係機関との連携 ○補助事業活用の支援 ○営農指導員による栽培・経営指導、事業承継斡旋	B
				【水産商工課】 ○新規まぐろ漁業就業者支援金 ・申請1件、交付額500,000円 ○まぐろ漁業就業者確保育成事業補助金 ・申請2件、交付額213,000円 （衛生管理者1名、第一級海上特殊無線技士1名） ----- 効果 ・まぐろ漁業の担い手の確保及び育成につながった。	【水産商工課】 ○新規まぐろ漁業就業者支援金 本市に船籍を有する遠洋まぐろはえ縄漁船に乗船し、航海終了後、まぐろ漁船への次の乗船が確定した者に支援金50万円を交付。 ○まぐろ漁業就業者確保育成事業補助金 まぐろ漁業事業所が船員の海技免許等取得に係る費用を負担した場合、費用の一部を補助。 ○まぐろ漁業実態等調査事業 まぐろ漁業の現状・課題を調査し、業界の振興と、価値や魅力を活かした地域活性化等について検討。	

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
住み続けられるまち	(2) 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	食のまちを支える人材の育成・供給	若者が積極的に地元就業を選択できるよう、経済支援等の環境整備を行う。また、子どもの頃から、地元企業の仕事を知る機会を設け将来的な人材還流を図る。 ・ どんどん鹿児島移住就業・起業支援事業 ・ 空き家や補助金等を活用した移住定住支援 ・ 子どもハローワーク事業 ・ 薩摩スチューデント奨学プログラム	【企画政策課】 ○ 移住定住促進事業 ・ 新規お試し住宅整備（2軒） ○ 定住促進補助金の拡充 ・ 申請60件、交付額42,500,000円 - 60世帯201名（うち中学生以下80名） - 転入者は30世帯98名（うち中学生以下40名） ○ 移住相談 ・ 16件対応（うちお試し住宅利用6件） ・ 2世帯3名が転入（1世帯は、お試し住宅利用中に空き家バンクから住宅購入） ○ WEBプロモーション推進事業 ・ 移住ポータルサイト「いちきくしきのい〜くらしナビ」制作 - 2月に公開し、2か月間で延べアクセス数約1,164件 - 内容：支援制度、暮らし紹介、移住者インタビュー等 ----- 効果 ・ 定住促進補助金の活用により、子育て世帯を含む幅広い世帯の転入促進・転出抑制に寄与した。 ・ 新たに開設した移住ポータルサイトにより、移住検討者への情報提供がよりできるようになった。	【企画政策課】 ○ 移住定住促進事業 ・ 大原地区にお試し住宅開設 ・ 冠岳地区に交流機能付きお試し住宅整備 - 冠岳地区の空き家を改修工事 - 体験メニューの実証実験を実施 鹿児島県地域振興推進事業補助金を活用 ・ 定住相談員の配置 ○ 定住促進補助金 ○ WEBプロモーション推進事業 移住ポータルサイト「いちきくしきのい〜くらしナビ」の充実を図る。 ・ 市民ライター育成プログラム ・ 動画配信によるプロモーション ・ ネットメディア等を活用した認知度向上のためのプロモーション 鹿児島県地域振興推進事業補助金を活用	B
				【社会教育課】 ○ 子どもハローワーク事業 ・ 親子でサワーポメロの収穫体験（シティセールス課と連携） - 申込2組、荒天により中止	【社会教育課】 ○ ワクワク体験事業（新規） 体験学習等を通して「課題を解決する力」「自己発見の喜び」など未知の体験に挑戦することで興味や才能を発見する機会を提供するために、現在の青松塾・ふるさと塾・チャレンジ教室を統合し、英語塾・キッズスポーツ塾を新規で追加して実施。	
				【教育総務課】 ○ 薩摩スチューデント奨学プログラム ・ 市内中学校、高等学校及び商工会議所へチラシ配布 ・ 広報紙へ制度概要を掲載し周知 ・ 薩摩スチューデント奨学ローンについての説明会を3回実施 ・ 奨学金返還支援補助金 - 申請2件、交付額321,600円 ----- 効果 ・ 7件の新規登録があった。 ・ 補助金により、市内居住・定住促進につながっている。	【教育総務課】 ○ 薩摩スチューデント奨学プログラム ・ 奨学金ローンの周知と説明会開催 ・ 奨学金返還支援補助金 - 予算額720,000円	

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価	
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果		当年度取組（予定）
住み続けられるまち	(2) 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	Society 5.0の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出	J. IT関連企業誘致	サテライトオフィスやコワーキングスペースなど、IT企業進出に必要な環境整備を図り、誘致を進める。 ・IT関連企業の誘致調査 ・コワーキングスペースの整備 ・IT関連企業の企業誘致補助制度の創設	【産業立地課】 ○MINATOよりあいオフィス運営及びIT相談窓口設置 ・利用者数1,151名 ・IT相談対応7件 ○IT関連企業誘致 ・企業面談1社実施 ○コミュニティマネージャーの配置 ・1名配置、44社を訪問 ----- 効果 ・コミュニティマネージャーの配置により、各企業の課題抽出を行うことができた。（主な課題は、デジタルツールの活用、ECサイトの強化、人材育成、人手不足など） ・コミュニティマネージャー配置で、令和6年度にIT企業の実証事業を行い、次年度以降の立地に向けた誘致を進めることができた。	【産業立地課】 ○MINATOよりあいオフィス運営（IT相談窓口） ・コミュニティマネージャーの配置 ・IT関連企業誘致（個別企業紹介3社）	B
				地域格差なく働けるスキルを身に付けるため、IT等のスキルトレーニング等を実施し、テレワークにより、新しい日常に対応した、地元で働き続けられる環境の整備及びIT企業誘致に必要な人材育成を図る。 ・IT企業やオンラインのアウトソーシング需要に応えられるスキルを持った人材の育成	【産業立地課】 ○新しい働き方セミナー ・1回開催、参加者11名、参加企業3社 ・内容：先輩ワーカーの体験談・参加者のキャリア相談会 企業プレゼンテーション キャリアターンの紹介 キャリアターン.....地方のインターンシップが探せるサービス ----- 効果 ・セミナー開催を通じた実証事業により、ニーズの確認及びIT関連企業立地の可能性を把握できた。 ・人手不足解消について、(株)Asian Bridge（アジアンブリッジ）の実証事業により、市内事業所のキャリアターン掲載につながった。	【産業立地課】【企画政策課】 ○女性の職業生活における活躍推進事業 女性の自己実現や所得向上など多様な働き方を支援するため、出産や子育て等を機に、一度キャリアを中断してしまった女性などを対象に、デジタル技術の習得や就業マッチングなどを行う。 ・女性のデジタルスキル講座 ・市内事業所等との就業マッチング ○新しく女性活躍の視点から実施する事業への参画による定着化への支援等	B

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中） B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）
C：方針・具体策を検討中 D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
住み続けられるまち	(2) 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	Society 5.0の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出	女性が働きやすく子育てしやすい職場環境を整備することで、職場への定着を図る。 ・くるみん認定の普及促進 ・父子料理教室など父親の家事育児参画促進 ・イクボス宣言及びかごしま子育て応援企業登録の促進	【子どもみらい課】 ○イクボス企業応援助成金 ・広報紙への掲載及び市内企業（425社）への通知で周知 ・申請3件、350,000円交付 - 内訳：5日以上～1月未満（10万円）2件（光里苑、三井串木野鉱山） 1月以上～3月未満（15万円）1件（田島板金工業） ・令和5～6年度累計：申請延べ9件（7社）	【子どもみらい課】 ○イクボス企業応援助成金 育児休業を取得しやすい地域社会環境の醸成を図るため、本市に事業所を有する企業等に対し、男性の育児休業の取得期間の実績に応じて、助成を行う。 ・イクボス宣言の趣旨も踏まえた広報・周知	B
				効果 ・広報周知により、イクボス宣言企業が7社増加して18社となり、女性が働きやすい環境づくりにつながっている。		
				【水産商工課】 ○子育て世代を対象とした就職応援セミナー ・1回開催、参加者6名（子育て世代の女性） ・内容：キャリアプランの形成		
				効果 ・子育てなどで自身の時間をあまり確保できなかった女性の方々が、今後のキャリアプランを考える良い機会につながった。		
		L. くるみん認定事業所普及		【企画政策課】 ○男女共同参画講座（学校向け） ・4回開催、参加者91名 ・内容：人権について ○男女共同参画関連講座（市民向け） ・男女共同参画基礎研修 - 1回開催、参加者26名 - 内容：男女共同参画に関する基礎知識について ・デジタルを活用した多様な働き方に関する講座 - 1回開催、参加者7名 ○男女共同参画推進条例を制定	【企画政策課】 ○男女共同参画に関する研修等の実施 ・男女共同参画基礎研修会（ジェンダーの変遷、男女共同参画について） ・男女共同参画講座（人権について） ○男女共同参画推進条例を施行（4月1日）	
				効果 ・市内学校の生徒、保護者及び教職員や市民が、男女共同参画の視点を意識する契機となり、条例制定への機運の醸成につながった。		

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価	
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果		当年度取組（予定）
住み続けられるまち	(3)再生可能エネルギー促進による地域振興(環境維新のまちづくり)	創・蓄・省エネルギーの推進による再生可能エネルギーの導入促進	M.地産地消エネルギー導入促進	木質バイオマス発電事業や風力発電事業など、“創”エネルギーを推進する。 ・間伐材を活用した木質バイオマス発電の促進 ・風力（陸上・洋上）発電事業の促進 ・木質バイオマス発電や風力発電に関連した産業の創出	【産業立地課】 ○市来地域マイクログリッド及びオフサイトPPAによるエネルギーの地産地消の検討 ○木質バイオマス発電及び風力発電計画の事業化支援 ・市洋上風力発電調査研究協議会を開催 ・洋上風力発電に関する研究会（鹿児島県設置）に参加 ----- 効果 ・市の洋上風力発電に関して、漁業振興策及び地域振興策の策定や産業拠点化について検討できた。 ・洋上風力発電に関する研究会において、国や有識者からの専門的な知見等を活用しながら更なる検討を行う必要があると判断され、令和7年4月の国への情報提供につながった。	【産業立地課】 ○次世代エネルギー導入可能性調査及び普及推進事業の実施 ○風力発電計画の事業支援は、今後必要に応じて実施 ○洋上風力発電に関する国への情報提供 4月に鹿児島県が国へ、本市海岸から約5kmまでの海域を候補区域として情報提供。 ○理解促進 先進地視察や定期的な情報発信を通じ、更なる市民への理解促進と機運醸成を図る。	B
			N.地産地消エネルギーを活用した地域活性化	農山漁村再生可能エネルギー法を活用し、再生可能エネルギー発電の利益を、農林漁業の健全な発展に資する取組を通じて、地域に還元する仕組みを構築します。また、再生可能エネルギーを活用して地域の多様な課題に応える、地域循環共生圏の構築に取り組む。 ・発電事業者と農林漁業団体及び関係機関等による協議会の設置 ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、設備整備計画の策定 ・卒FIT電源を活用した再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくり	【産業立地課】 ○発電事業者による環境アセスメントの実施、説明会開催など地域と連携しながら、事業化に向けて支援を実施 ○卒FITの買取制度 ----- 効果 ・いちき串木野電力による卒FIT買取制度の実績 令和5年5月～令和7年3月累計 566件、169,830kw	【産業立地課】 ○進捗に応じて、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく発電事業者及び農林業団体との協議会を設立	B
			O.ゼロカーボンシティ推進	脱炭素社会に向けて2050年までにCO2排出実質ゼロを実現するため、市民生活におけるCO2削減につながる暮らしを提案し、普及を目指す。 ・地産地消によるフードマイレージ削減 ・ごみ排出量の削減 ・環境学習の場の創出 ・スマートハウスの集積推進策の展開 ・再生可能エネルギーへの転換促進 ・AIデマンドタクシーやライドシェアによる環境負荷の少ない公共交通の推進	【市民生活課】 ○小学5年生への環境教材冊子配布 ○ホームページ等による環境基本計画の周知 ○電気式生ごみ処理機購入設置補助金 ・申請11件、交付額207,740円 ----- 効果 ・環境保全意識の向上。 ・人口減少の影響もあり、ゴミの排出量は減少傾向。 - 令和6年度8,673トン（前年度比 299トン） 【産業立地課】 ○2050年ゼロカーボンに向けた施策（事業）の検討 ○脱炭素まちづくりアドバイザーを1名招聘 ----- 効果 ・2050年ゼロカーボンに向けた施策（事業）の検討のため、脱炭素まちづくりアドバイザー1名招聘し、市内での脱炭素に向けて現地調査を踏まえた検討を行い、次年度に向けた方向性を決定。	【市民生活課】 ○小学生（5年生）への環境教材冊子配布 ○ホームページ等による環境基本計画の周知 ○「地球温暖化対策実行計画・事務事業編」の見直し ○電気式生ごみ処理機購入設置補助金 家庭から排出される生ごみの減量化推進、資源の有効活用を図るため、電気式生ごみ処理機購入者への補助を行う。 【産業立地課】 ○次世代エネルギー導入可能性調査及び普及推進事業による公共施設等再エネ導入可能性の検討	B
						【水産商工課】 ○公共ライドシェア事業（新規）	

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中） B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
子どもの未来を育むまち	(1) 利用者目線で行う子育て支援	子どもを安心して生み育てられる環境整備	P. 長崎鼻公園リノベーション	【都市建設課】 ○長崎鼻公園再整備事業 ・公開型プロポーザルにより事業者決定 ・DBO方式（公共団体等が資金調達し、民間事業者が設計・建設・運営を一体的に行う方式）による一括発注 ・エリアマネジメントによるワークショップ（産・学・住民）を3回開催 ----- 効果 ・大和リースグループ（優先交渉権）との基本協定締結し、基本設計が完了した。 - 大和リースグループ：県内企業8社（うち市内企業5社） ・令和8年度のオープンに向け、エリアマネジメントにより、住民意見を設計に反映する。	【都市建設課】 ○長崎鼻公園再整備事業 ・実施設計 ・施設整備（解体・建築） ・エリアマネジメント協議会の組成 ・遊歩道整備 令和7年度は実施設計をし、令和8年度から工事を行う。 鹿児島県が「魅力ある観光地づくり事業」として実施	A
			Q. 出会いサポート	【企画政策課】 ○縁結び隊 ・新規会員登録8名（累計37名） ・引き合わせ2件、交際1組、成婚0組 ・イベント（親睦会）1回開催 ○DOKIDOKIプロポーズ大作戦（出会いサポート事業） ・参加者50名（男女25名ずつ）、7組成立 ・委託先：いちき串木野商工会議所青年部 ○出会い応援プロジェクト ・4回開催、延べ80名参加、31組成立 ○結婚新生活支援補助金 ・8組に対し、計2,321,000円支給 ○結婚活動支援補助金 ・男性4名に対し、計68,920円支給 ----- 効果 ・会員数増加により、将来的なマッチング機会の拡大が期待される。 ・多様な企画により幅広い年齢層が参加しやすい環境が整った。 ・業界のプロ（婚活アドバイザー、当日MC）が場を進行することで、内容の充実が図れた。 ・新婚夫婦の住居費及び引越費の経済的負担軽減により、地域定住促進に寄与した。 ・アプリや結婚相談所を利用し、婚活を行っている人の経済的負担、及びゼクシイとの連携により出会いの機会の増大ができた。	【企画政策課】 ○縁結び隊 ○出会いサポート事業 ・婚活コーディネーター荒木直美氏による - 親世代向けセミナー1回 - スキルアップセミナー1回 - マッチングイベント1回 ○出会い応援プロジェクト ・趣味趣向によるマッチングイベント3回 ・男性対象のスタイリスト相談会1回 ・女性対象の婚活に臨むオンライン女子会1回 ○結婚新生活支援補助金 ・婚姻数の増加を図るため、経済的な理由で結婚に踏み出せない方を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用を補助する。 ○結婚活動支援補助金 ・結婚を希望する人たちの出会いを後押しするため、市内の45歳未満の未婚者に対して婚活アプリを含む婚活事業所を利用する際の登録料等の支援を行う。	A

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	
子どもの未来を育むまち	(1) 利用者目線で行う子育て支援	子どもを安心して生み育てられる環境整備	R. 子育て安心サポート	子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行う。また、不妊に悩む夫婦やパートナーの精神的・経済的負担の軽減を図るための支援を行う。	【子どもみらい課】【学校給食センター】 ○ プレママさんのリラックスサロン ・ 12回開催、参加者54名（延べ） ・ 助産師と公認心理師による短時間講話 ・ 外部講師によるリンパマッサージ、ボディワーク等の体験 ○ 子どもみらい訪問：98名/101名 ・ 生後3ヶ月前後に家庭訪問（育児用品プレゼント） ・ 妊娠中のハイリスク者を対象とした個別支援プラン作成 ○ 保育士等就職支援事業 ・ 申請10件、交付額2,100,000円 - 内訳：常勤保育士（20万円）9件 非常勤保育士（10万円）1件 （加算）市外からの転入（10万円）2件 ○ 給食費、保育料、医療費等の経済的支援 ・ 市立小中学校学校給食費無償化事業補助金 - 93,024,100円 ・ 0歳から2歳児の課税世帯保育料無償化の影響 - 56,662,400円（延べ2,469名） ・ 子ども医療費助成金（県補助・市単独） - 84,459,934円（支給延件数19,860円） ○ 子どもの居場所づくり推進事業 ・ 申請3件、交付額827,822円 - 非営利型一般社団法人tuna - 春日町公民館児童部 - 大原地区ふれあい子ども食堂 ○ 不妊治療費助成事業 ・ 申請27件、交付額1,036,500円	【子どもみらい課】【学校給食センター】 ○ プレママリラックスサロン ・ 妊娠による不調の緩和 ・ 地域での仲間づくりと交流 ・ プレバパセミナーを年4回開催（妊婦体験や沐浴実習） ○ 子どもみらい訪問 ・ 訪問対象児：生後3～4か月頃 ・ 民生委員による家庭訪問を実施（育児用品プレゼント） ・ 子育ての情報提供 ・ 子育てに関する悩み、不安の軽減 ○ 保育士等就職支援事業 市内の私立認可保育所又は認定こども園に保育士等として新たに就職した者に対して助成。 ○ 給食費、保育料、医療費等の経済的支援 ・ 市立小中学校等の学校給食費を無償 制度拡充（私立小中学校・特別支援学校） ・ 0歳から2歳児の課税世帯保育料を無償 ・ 18歳までの医療費を無償 制度拡充（窓口負担無し） ○ 子どもの居場所づくり推進事業 子どもたちが放課後等に食事、学習、交流を通して安心して過ごせる居場所づくりを提供する団体に対して助成。 ○ 不妊治療費助成事業 子どもを望む夫婦（パートナー）が不妊治療や不育治療を受けている場合において、治療やその検査に要した費用のうち自己負担額の1/2の額を、1子ごとに助成。 制度拡充（男性不妊治療・不育治療を追加） ○ 医療相談オンラインサービスの導入 ○ 「赤ちゃんの駅」の設置 ○ 心の教育相談員の増員（1名） 串木野小学校に校内支援教室を設置。
				・ 全妊婦個別訪問 ・ 産前産後サポート ・ 妊娠中のハイリスク者を対象とした個別支援プラン作成 ・ 保育士等の処遇改善、保育人材の育成・確保 ・ 産前産後の支援の充実と体制強化 ・ 給食費、保育料、医療費等の経済的支援 ・ 子どもの居場所づくり推進事業 ・ 不妊治療助成事業	効果 ・ 妊娠による体の不調の緩和と仲間づくり・交流を行うことができた。 ・ 子育ての情報提供を行い、顔の見える関係づくりができた。 ・ プレママさんのリラックスサロン参加者の満足度調査結果は、「とてもよかった」「まあよかった」と回答した者の割合95.2%と好評だった。 ・ 0～4歳と25～34歳の人口が、ここ2年間で増加傾向に転換した。 ・ 乳幼児の転入増加により、未就学児の各学年の人数が出生時よりも計77名増加している。 ・ 保育園入園率が、令和5年4月の53.4%から、令和6年には61.3%へ上昇し、令和7年には66.5%に達しており、年々向上している。	

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
子どもの未来を育むまち	(2) 子どものやる気と才能を引き出すまちづくり	国際社会で活躍できる人材の育成	英検資格取得の教育を主軸に、海外の子ども達とのオンライン交流や、外国人との対面によるコミュニケーションの場を創出する事で、子どもの英会話力と英語の学力向上を図るとともに、実践的な英語を使う機会を拡大する。 ・タブレット英検対策学習 ・オンライン英会話教室 ・イングリッシュキャンプ（コミュニケーションクラス） ・イングリッシュキャンプ（アクティビティクラス）	【企画政策課】 - 子ども大学（夏） - 参加者8名 - 留学生によるミャンマー文化の紹介、市ALTによる英語アクティビティ、科学実験 - 子ども大学（冬） - 参加者7名 - JICA九州オリジナル教材を活用した多文化共生ワークショップ 効果 - 子どもたちが英語に対する苦手意識を減らし、楽しみながら英語を使う姿勢が見られた。 - 留学生等との交流を通じて、異文化に対する関心と理解が深まった。	【企画政策課】 - 子ども大学 - 地域内外の団体等と連携し、多教科的な視点からのアプローチを意識して、夏・冬休みの2回実施を継続する。	B
				【教育総務課】 - 英検補助金 - 受験者232名、交付額454,800円 効果 - 中学生英検実績（補助以外含む） - 志願者337名・合格者218名・合格率64.7%（R6） - 志願者300名・合格者192名・合格率64.0%（R5） - 志願者312名・合格者213名・合格率68.3%（R4）	【教育総務課】 英検補助金 255人補助見込	
				【学校教育課】 - ALT（外国語指導助手）を2名増員し、4名体制 - 英検二次試験対策を実施 - オンライン英会話をモデル校（市来中学校）で実施 - 純心大学教授を招聘して英語指導力向上セミナーを実施（市内の外国語科、英語科教員が参加） - 英語かるたの作成計画・準備 効果 - マンツーマンオンライン英会話事業の満足度は94.3%で、「面白かった」、「英語だけでも会話ができた」などの感想があり、生徒たちの自信につながっている。 - 英語指導力向上セミナーを通じて、教員の小中学校の英語教育のつながりや授業改善の視点が深まった。	【学校教育課】 - 英検補助金事業の実施 - 英検二次試験対策の実施 - オンライン英会話の実施（全中学校） - 英語指導力向上セミナーの実施（総合教育センター研究主事を招聘） - 英語かるた作成 - 市の名所旧跡や特産品を英語で紹介する「英語かるた」を作成し、教材として使用することで児童生徒の英語への興味関心を高め、英語力の向上を図る。	

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	
子どもの未来を育むまち	(2) 子どものやる気と才能を引き出すまちづくり	Society 5.0 で活躍できる人材の育成	T. 次世代スキル育成	デジタルやITに関する、知識やスキルの基礎が学べる学習の機会を設け、併せて論理的思考能力や創造性も育みます。また、今、重要視されている理数系科目が実社会でどう役立っているのかを知るために企業等の見学を行い、次世代社会についてのセミナーを実施する。	【教育総務課】【学校教育課】 ○ICT環境整備 ・小規模校である2小学校の学習用PC更新（計50台） ・学校サーバー・無線ネットワーク機器更新（5小学校、1中学校） ・電子黒板14台、書画カメラ11台整備 ・指導者用デジタル教科書整備 ○ICTスキル向上研修 ・ICTスキル向上研修会を3回実施（市教委主催、教職員対象） ・いちき串木野市ICT教育研究会を3回実施（教職員自習研究会）	【教育総務課】【学校教育課】 ○ICT環境の整備 ○教職員対象のICTスキル向上研修会(3回) ○「いちき串木野市ICT教育研究会」(3回)（教職員自習研究会）
				・ITキャンプ ・ITコンテスト ・工学系、デジタル系産業の企業見学ツアー ・次世代セミナー	効果 ・機器の更新により、児童生徒が安心してICT機器を利用して学習する環境を整えることができた。 ・電子黒板、書画カメラの整備により、さらにICT環境を充実することができた。	
自慢できるまち	(1) まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」の地域イメージ(ブランド)形成	U. 食のまち磨き上げ	食に係る歴史・文化・自然・産業・生活・風習といった豊かな地域資源とこれまでの取組をもとに、「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」というイメージを磨き上げ、食のまちいちき串木野が目指すべき方向性を示す。	【シティセールス課】 ○専門コーディネーター市村良平氏（㈱スタジオグッドフラット）による各課ヒアリング（取組内容・進捗状況） ○食のまちパートナーシップ会議を4回開催 ○食のまちづくりに関するWEBアンケート（LINE）の実施 ・認知度把握のため、市民及び市外の方の意識調査 ○専門コーディネーターによるアニュアルレポートの作成	【シティセールス課】 ○「第2期食のまちづくり基本計画」の運用（専門コーディネーター導入） ○食のまちづくりに関するWEBアンケートの実施（2月中旬） ○基本計画の目標値や各取組の進捗等をまとめたアニュアルレポートの作成。 ○関係課へのヒアリング等 ○食のまちづくり基本計画広報媒体制作（「おいしく、ひといき」ロゴマークの浸透を図る）
				・第2期食のまちづくり基本計画策定 ・食のまちのストーリーの編集と多様な媒体でのPR	効果 ・WEBアンケート結果によると、「食のまち」としての認知度は昨年より向上しているが、市が「食」をテーマに活性化していると感じている割合は減少傾向にある。また「おいしく、ひといき」の認知度が低いため、認知度向上に向けた取組が必要だということがわかった。 ・アニュアルレポートにより、基本計画の目標値や各取組の進捗等について全体像を把握でき、現在抱えている問題が明確になって来年度の目標設定につながった。	

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中） B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
自慢できるまち	(1) まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」の地域イメージ(ブランド)形成	V. 食のまちツーリズム	【シティセールス課】 - 冠岳トレイルラン：参加者199名（県内外からの参加） - 大会直前の降雪により、前年比 10名 - 冠嶽八十八ヶ所口ゲイニング：参加者78名 - 菜の花マラソンと日程が重なり、前年比 50名 - くるくるMOMIJIバス：利用171名、弁当購入100名 - 運行期間の前半は紅葉時期に重ならず、前年度比 2名 - 体験プログラム：参加者63名 - 巨大クレーンのある造船所見学、ルームフレグランス体験、たけどんと日本遺産の串木野麓めぐりなど - 体験ツアー：参加者15名（日置市1名、鹿児島市14名） - 冬の柑橘×まんきつ日帰りツアー（サワーボメロ狩り体験、特産品柑橘を使用したアロマオイルで体験活動等） - 農家民泊 - 受入2名 - 先進地視察（鹿屋市）の実施 効果 - 天候や日程の関係で、令和5年度よりイベント参加者数が減少したものの、地域のおもてなし等により、参加者からは好評だった。	【シティセールス課】 - 冠岳トレイルラン（令和8年2月8日） - 冠嶽八十八ヶ所口ゲイニング（12月7日） - くるくるMOMIJIバス（11月中旬～12月上旬） - 体験プログラム（随時） - 体験ツアー（随時） - 農家民泊受入（随時）	A
			W. 食のまちPRパートナー連携	【シティセールス課】 - 食のまちパートナーシップ会議を4回開催 - 令和6年度事業概要説明、公式LINE運用説明会 - 研修「食にまつわる情報発信について」 - 勉強会「地域の食を楽しむ、深ぼる」 - 令和6年度事業報告、アニュアルレポート - 食のまちPRパートナー専用公式LINEの開設・運用 効果 - パートナーシップ会議において、行政と市民（食のまちPRパートナー）の情報共有や、研修会等を行うことで、担当課とのマッチングやSNSでの魅力発信に関する知識向上につながった。 - PRパートナー同士のコラボ商品の開発・発売につながった。 - 菊屋と市来農芸高校「農芸のマスカット」など - 菊屋と串木野高校「プリっとボメロでほっとひと杏仁」など - 現在48名の登録があるが、活動できていないPRパートナーもあり、既登録者の整理が必要。 - 公式LINEの運用により、PRパートナーとの情報共有をすばやく行うことができた。（12回配信）	【シティセールス課】 - 食のまちパートナーシップ会議の運用（年4回） - 食のまちPRパートナー専用公式LINEの開設・運用 - PRパートナーの随時募集、既登録者の整理	A

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
自慢できるまち	(1) まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	まちを好きになる市民を増やす取組の促進	市民がわがまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに関わる意思を持つ人を増やす。 ・若者がチャレンジできる環境（場）の創出 ・地域を学ぶ地域教育の機会の創出 ・公式SNSによる情報発信	【シティセールス課】 ○ SNS・WEBでの情報発信 ・観光サイト・SNSによる情報発信 ・動画を4本作成し、市公式YouTubeに投稿（令和5年度4本、現在8本） ・「人」にスポットをあてた記事「食のまちストーリーズ」 - 広報紙に毎月掲載 - さらに深掘りした内容をWeb記事「Note」に掲載 ○ お取り寄せ通販サイト「かごしまぐるり」特設ページ開設 ・本市の紹介を行い、独自の販促キャンペーン等を実施 ・現在11事業者掲載	【シティセールス課】 ○ 本市公式SNSの活用等による情報発信（公式LINE、食のまちFacebook） ○ 食のまちPRパートナーとの連携による本市の様々な魅力発信 ○ NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターと連携した観光サイトSNSによる情報発信 ○ 食をテーマにしたPR動画制作 ○ 食のまちストーリーズ（Note）による本市の魅力発信 ○ 各報道機関への情報提供（取材依頼） ○ ECサイトへの追加事業者募集 ○ 食のまち魅力発見イベントの開催 鹿児島県地域振興推進事業補助金を活用	A
				----- 効果 ・WEBアンケート結果によると、市民及び市外の方の「食のまち」の取組について認知度、及び、市民の「食のまち」に関わっているという認識は昨年度より向上した。しかし、本市が「食」をテーマに賑わっているという感じた方は昨年度より減少傾向にあり、「おいしく、ひといき。」のキャッチフレーズについては認知度は低い結果となった。		
				【社会教育課】 ○ 子どもジャーナリスト事業 ・受入事業所を募集したが、応募が無く実施できなかった	【社会教育課】 ○ ワクワク体験事業（新規・再掲）	
					【企画政策課】 ○ チャレンジングなまち推進事業（新規） 20代・30代の若者の流出が著しい中、若者が起業や新たなプロジェクトなどに挑戦できる場（ローカルチャレンジ塾）を提供し、魅力あるまちを目指す。具体的には座学やフィールドワークなどを通じて地域課題等の解決に取り組む人材の育成を図る。	

1. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中） B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績・効果及び当年度取組（予定）		評価
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績・効果	当年度取組（予定）	
自慢できるまち	(2) 多様な人材が活躍できる場の形成	外国人や関係人口との協働促進	Y. 多文化共生推進 外国人住民と地域住民が相互の文化や生活習慣等に理解を深め、ともに市民として安心して暮らせるまちを目指す。 ・多文化共生推進懇話会（仮称）の設置 ・コミュニケーション支援（日本語教室の開設等） ・外国人住民の生活支援（防災・交通安全・教育等） ・外国人住民と地域住民との交流促進 ・地域社会全体の意識啓発 ・外国人住民の自立と社会参画を促進	【企画政策課】 ○日本語教室 ・10回開催、延べ206人参加（日本人71人、留学生135人） ○多文化共生推進懇話会 ・3回開催（うち1回書面開催） ○外国人雇用に関する意見懇談会 ・1回開催、8名参加 ○国際料理教室 ----- 効果 ・外国人住民にとって、地域で日本語を学ぶ機会や相談できる接点が増加し、安心感の向上につながった。 ・日本語サポーターが14名増加し、日本人住民にとっても、外国人との協働や交流を通じて多様性への理解が進み、多文化共生への意識が高まった。	【企画政策課】 ○やさしい日本語教室や多文化共生推進懇話会、外国人材雇用に関する意見懇談会の実施 ○新規事業として、国際理解教室及び外国人住民向けイベント（美術館訪問）の実施	A
				【水産商工課】 ○企業説明会等を実施（神村学園専修学校日本語学科と連携） ・2名参加（神村学園専修学校） ----- 効果 ・将来、市内事業所への就職を検討していただく機会となり、今後毎年度継続して行うことで市内事業所の雇用促進につながることが期待される。	【水産商工課】 ○神村学園専修学校日本語学科とも連携しながら、企業説明会等を実施。	
				【企画政策課】 ○ツーリズム事業1事業（くるくるキッズデイ） ○冠岳小学校の利活用事業1事業（えんたく事務所運営） ○旧冠岳小学校跡地利活用事業 旧冠岳小学校跡地は、サウンディング型市場調査実施後、公募型プロポーザル方式により利活用事業者を募集し、優先交渉権者を決定 ・建物の無償譲渡 ・土地の無償貸付（10年間） ・固定資産税の免除（5年間） ・学校跡地利活用補助金（1.5億円） ・校舎を解体し、新たな施設を建設 ----- 効果 ・ツーリズム事業により、子ども連れの来訪があった。 ・旧冠岳小学校跡地の利活用事業者が決定した。	【企画政策課】 ○ツーリズム事業1事業（くるくるキッズデイ） ○冠岳地域資源の利活用事業1事業（えんたく事務所運営） ○冠岳地区交流機能付きお試し住宅運営（再掲） ○旧冠岳小学校跡地利活用事業 優先交渉権者と土地無償貸付（10年間）・建物無償譲渡の契約締結。 ・譲渡先：合同会社心楽動（鹿児島市春山町） ・事業内容：スポーツ・娯楽サービス事業（令和8年度から運営開始予定） 障害福祉サービス事業（令和10年度から運営開始予定）	B
		Z. 関係人口創出・拡大	地域と関係人口など外部人材との協働により、持続可能な地域づくりを目指す。 ・冠嶽芸術文化村構想推進事業 ・食のまちPRパートナー連携事業 ・デジタル技術を活用した観光情報の発信 ・総合イベント助成事業補助金	【シティセールス課】 ○総合イベント助成事業補助金 ・申請12件、交付額23,921,000円 ----- 効果 ・本市の地域資源を活用し、本市の魅力を市内外に発信できた。	【シティセールス課】 ○総合イベント助成事業補助金 参加者や入場者数が1,000人以上見込まれ、地域経済効果があると認められるイベント等に対し補助。	B

2. 総合戦略の数値目標及びK P I（重要業績評価指標）一覧

住み続けられるまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
市民所得	225万円(H29)	226万円 (H30)	234万円 (R元)	216万円 (R2)	230万円 (R3)			249万円 (+24万円)	企画政策課
	増減額	1万円	9万円	▲9万円	5万円				
	進捗率／評価	4.2％／C	37.5％／A	▲37.5％／C	20.8％／C				
生産年齢人口 (1)	13,929人 (R元)	(目標:13,718人) 13,340人	(目標:13,506人) 13,025人	(目標:13,295人) 12,865人	(目標:13,084人) 12,722人	(目標:12,872人)	(目標:12,661人)	12,661人	市民生活課
	目標との差	▲378人	▲481人	▲430人	▲362人				
人口の社会減 (1)	▲122人 (R元)	(目標:▲102人) ▲134人	(目標:▲81人) ▲85人	(目標:▲61人) 28人	(目標:▲41人) 63人	(目標:▲20人)	(目標:0人)	0人	市民生活課
	目標との差	▲32人	▲4人	89人	104人				

()【進捗率の算定式】(実績値 - 基準値) ÷ (目標値 - 基準値) × 100

(1) 目標値（R8）に至るための目標値を各年度に設定し、目標値と実績値の差を記載しています。

具体的施策（1）食を核とした産業基盤の強化（食のまちづくり）

基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
農業産出額	35.5億円	-	35.6億円 (R3)	37.4億円 (R4)	39.2億円 (R5)			35.6億円 (+0.1億円)	農政課
	増減額	-	0.1億円	1.9億円	3.7億円				
	進捗率／評価	-	100％／A	1900％／A	3700％／A				
製造品出荷額	579億円 (H30)	620億円 (R元)	674億円 (R2)	823億円 (R3)	797億円 (R4)			644億円 (+65億円)	企画政策課
	基準値との増減	41億円	95億円	244億円	218億円				
	進捗率／評価	63.1％／A	146.2％／A	375.4％／A	335.4％／A				

具体的施策（２）人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進

食のまちを支える人材の育成・供給									
K P I	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
支援による 事業承継数 （累計）	—	0 件	1 件	1 件	1 件			6 件	水産商工課
	進捗率 / 評価	0% / C	16.7% / C	16.7% / C	16.7% / C				
認定農業者数 （累計）	40 人 (R2.3 時点)	39 人	39 人	41 人	36 人			50 人 (+10 人)	農政課
	基準値との増減	▲1 人	▲1 人	1 人	▲4 人				
	進捗率 / 評価	▲10.0% / C	▲10.0% / C	10.0% / C	▲40.0% / C				

Society5.0 の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出									
K P I	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
IT 関連企業 立地数 （累計）	—	0 件	0 件	1 件	1 件			5 件	産業立地課
	進捗率 / 評価	0% / C	0% / C	20% / C	20% / C				
くるみん認定 事業所数 （累計） （ 2 ）	—	0 社	0 件	0 件	0 件			6 社	企画政策課
	進捗率 / 評価	0% / C	0% / C	0% / C	0% / C				

（ 2 ）厚生労働省が認定する「くるみん」は、要件（男性の育児休業取得率が 30% 以上など）が厳しいため、本市の実情を踏まえ、まずは男性の育児参加と女性活躍推進を目的に「イクボス宣言企業」の普及拡大に取り組んでいます。その取組の一環として、イクボス企業応援助成金制度を実施しています。

具体的施策（３）再生可能エネルギー導入促進による地域振興（環境維新のまちづくり）

創・蓄・省エネルギーの推進による再生可能エネルギーの導入促進									
K P I	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
いちき串木野 電力の電源構 成における再 生可能エネル ギー比率	2.0%	1.5%	2.0%	2.0%	2.1%			10% (+8.0%)	産業立地課
	基準値との増減	▲0.5%	0%	0%	0.1%				
	進捗率／評価	▲6.3% / C	0% / C	0% / C	1.25% / C				
F I T 導入容量	42,594kw	44,581 kw	46,882 kw	47,607 kw	47,680 kw			76,636kw (+34,042 kw)	産業立地課
	基準値との増減	1,987 kw	4,288 kw	5,013 kw	5,086 kw				
	進捗率／評価	5.8% / B	12.6% / C	14.7% / C	14.9% / C				

子どもの未来を育むまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
合計特殊 出生率	1.55 （H25-29）	—	—	1.48 （H30-R4）	—			1.73 （+0.18） （R12で2.07）	企画政策課
	基準値との増減			▲0.07					
	進捗率／評価	—	—	▲38.9％／C	—				
年少人口割合 （0～14歳）	11.3％ （R2.12時点）	11.1％	11.0％	10.6％	10.4％			13.0％ （+1.7％）	市民生活課
	基準値との増減	▲0.2％	▲0.3％	▲0.7％	▲0.9％				
	進捗率／評価	▲11.8％／C	▲17.6％／C	▲41.2％／C	▲52.9％／C				

具体的施策（１）利用者目線で行う子育て支援

子どもを安心して産み育てられる環境整備									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
長崎鼻公園の 利用者（年間）	63,784人 （R元年度）	59,828人	59,021人	48,230人	45,289人			90,000人 （+26,216人）	シティセールス課
	基準値との増減	▲3,956人	▲4,763人	▲15,554人	▲18,495人				
	進捗率／評価	▲15.1％／C	▲18.2％／C	▲59.3％／C	▲70.5％／C				
出生数 （R3～8累計）	1,080人 （H25～30）	117人	255人	348人	442人			1,000人	市民生活課
	単年出生数	117人	138人	93人	94人				
	進捗率／評価	11.7％／B	25.5％／B	34.8％／B	44.2％／C				

具体的施策（２）子どものやる気と才能を引き出すまちづくり

国際社会で活躍できる人材の育成									
K P I	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
子どもの学力 （３）	47 (R2)	47.4	48.8	46.8	46.7			52 (+5.0)	学校教育課
	基準値との増減	0.4	1.8	▲0.2	▲0.3				
	進捗率／評価	8.0％／B	36.0％／B	▲4.0％／C	▲6.0％／C				

（３）N R T（標準学力検査）中３の英語の偏差値

Society5.0 で活躍できる人材の育成									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
I T キャンプ 参加者(累計)	—	0 人	0 人	0 人	0 人			100 人	企画政策課
	進捗率／評価	0％／C	0％／C	0％／C	0％／C				

自慢できるまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
誇れるまち と考える 市民の割合	54.9％ (R元)	—	55.8％ (R4)	—	53.8％ (R6)			70.0％	企画政策課
	進捗率／評価	—	6.0％／C	—	▲7.3％／C				
観光客数 (年間)	85 万人 (R元年度)	54 万人	59 万人	63 万人	64 万人			87 万人 (+2 万人)	シティセールス課
	基準値との増減	▲31 万人	▲26 万人	▲22 万人	▲21 万人				
	進捗率／評価	▲1550％／C	▲1300％／C	▲1100％／C	▲1050％／C				

具体的施策（１）まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開

「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」の地域イメージ（ブランド）形成									
K P I	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
食のまちツーリズム事業参加者(累計)	—	335	361	519	528			320 名	シティセールス課
	進捗率 / 評価	104.7% / A	112.8% / A	162.1% / A	165.0% / A				
食のまちPRパートナー登録者数(累計)	—	23	37	48	48			100 名	シティセールス課
	進捗率 / 評価	23.0% / A	37% / A	48% / A	48% / B				

まちを好きになる市民を増やす取組の促進									
K P I	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
メディア(新聞)掲載数(年間)	152 (R元年度)	251	370	674	675			200 (+48)	企画政策課
	基準値との増減	99	218	522	523				
	進捗率 / 評価	206.3% / A	454.2% / A	1087.5% / A	1089.6% / A				
公式SNSフォロワー数	—	21,046	57,761	58,381	60,040			10,000	企画政策課 シティセールス課
	進捗率 / 評価	210.5% / A	577.6% / A	583.8% / A	600.4% / A				

具体的施策（２）多様な人材が活躍できる場の形成

外国人や関係人口との協働促進									
K P I	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	担当課
大学や関係人口など外部組織や人材との共同事業	1 (R2年度)	7	7	4	3			5 (+4)	企画政策課
	基準値との増減	6	6	3	2				
	進捗率 / 評価	150.0% / A	150.0% / A	75.0% / A	50.0% / B				

3. 総合戦略の取組概要

基本目標	令和6年度 取組状況	施策の評価 1				数値目標				令和7年度 取組予定
		A	B	C	D	項目	基準値	実績	目標	
住み続けられる まち	「食を核とした産業基盤の強化」として、農業分野では、ハウス果樹用の環境モニタリング装置や鳥獣被害対策用カメラの導入、ヒオウギガイ試験養殖の継続、地元農産物のブランド化・販路拡大に向けたパッケージ改良や設備導入を支援した。学校給食では、地元産野菜・果物の活用を推進した。また、海外販路開拓支援として、商談会出展や輸出マニュアル作成、香港バイヤー招聘を実施した。 「人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進」では、新規創業等支援補助金による創業支援、定住促進補助金の拡充、移住ポータルサイトの開設、コミュニティマネージャーによる企業訪問、イクボス企業応援助成金や子育て世代向け就職応援セミナーの実施などにより、雇用促進と移住定住の拡大を図った。 「再生可能エネルギー促進による地域振興」では、エネルギー地産地消の検討、脱炭素まちづくりアドバイザー招聘などを行い、持続可能な地域づくりを推進した。	3	12	0	0	市民所得	225万円 (H29)	230万円 (R3)	249万円	「食を核とした産業基盤の強化」として、二ホンザルの生態調査による鳥獣被害対策の推進や、まぐろ漁業実態等調査事業による業界の振興と地域活性化の検討などに取り組む。また、学校給食地産地消推進事業補助金や直売所での販売強化を通じて、地場産品の利用拡大を図る。 「人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進」として、新規創業等支援事業補助金による創業支援、大原・冠岳地区におけるお試し住宅の整備や、移住ポータルサイトの更新などを実施する。さらに、IT関連企業の誘致、男女共同参画推進条例の制定やイクボス企業応援助成金の活用などによる働きやすい環境整備に取り組む。 「再生可能エネルギー促進による地域振興（環境維新のまちづくり）」に向けて、次世代エネルギー導入可能性調査や普及推進事業を実施し、公共施設等への再生可能エネルギー導入可能性を検討する。また、洋上風力発電に関する理解の促進を進める。
						生産年齢人口	13,929人 (R元)	12,722人	12,661人 R6目標 13,084人	
						人口の社会減	▲122人 (R元)	63人	0人 R6目標 ▲41人	
子どもの未来を 育むまち	「利用者目線で行う子育て支援」として、長崎鼻公園一帯を子育て世代が集う誘客交流拠点とするため、DBO方式による整備に向けて公募型プロポーザルを実施し、ワークショップなどを通じたエリアマネジメントを進めた。また、婚活支援では、マッチングイベントや親睦会などを複数回開催したほか、結婚新生活支援補助金等を交付した。妊娠期・子育て期までの切れ目ない支援としては、プレママさんのリラックスサロンや子どもみらい訪問を実施し、さらに、市立小中学校の給食費、0～2歳児の保育料、子ども医療費の3つの無償化を行い、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。 「子どものやる気と才能を引き出すまちづくり」では、小学生を対象とした「子ども大学」を開催し、多文化理解や科学体験の機会を提供したほか、ALTの増員や、英検受験料補助、二次試験対策、オンライン英会話など、実践的な英語学習を支援した。学校においては、学習用PCや電子黒板などの整備を行うとともに、教職員向けのICTスキル向上研修や研究会を通じて、教育の質の向上に努めた。	3	2	0	0	合計特殊出生率	1.56 (R25-29)	-	1.73	「利用者目線で行う子育て支援」として、長崎鼻公園一帯を多世代が集い交流できる誘客交流拠点とするため、実施設計や施設整備の実施、エリアマネジメント協議会の組成を進める。また、婚活支援では、縁結び隊の活動やマッチングイベントを実施し、出会いの機会を提供する。さらに、プレママリラックスサロンやプレパパセミナー、子どもみらい訪問といった妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に加え、経済的支援では、引き続き保育料を無償化するとともに、学校給食費の無償化を私立小中学校や特別支援学校にも対象を拡大し、子ども医療費についても18歳まで窓口負担をなくすなど、制度を拡充する。 「子どものやる気と才能を引き出すまちづくり」では、夏・冬休みに子ども大学を開催し、多教科学的な学びの場を提供するほか、引き続きALT4名体制のもと、英検補助金や二次試験対策、全中学校でのオンライン英会話などの実施により、英語教育を強化する。
						年少人口割合	11.3% (R2.12末)	10.4%	13.0%	
自慢できるまち	「まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開」として、専門コーディネーターによる各課ヒアリングやアニュアルレポート作成、食のまちパートナーシップ会議の開催、食のまちづくりに関するアンケートを行った。また、地域資源を活かしたイベントを実施し、市公式SNSによる情報発信を強化したほか、お取り寄せ通販サイト特設ページを開設して事業者の販路拡大を支援した。 「多様な人材が活躍できる場の形成」では、日本語教室や多文化共生推進懇話会などを開催し、交流と理解促進を図った。さらに、神村学園専修学校日本語学科と連携した企業説明会の実施や、地域拠点の利活用、ツーリズム事業などを通じて、外国人を含む多様な人材が地域で活躍できる環境づくりに取り組んだ。	5	1	0	0	誇れるまちと考える市民の割合	54.9% (R元)	53.8%	70.0%	「まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開」として、「第2期食のまちづくり基本計画」の運用を進め、専門コーディネーターによる関係課ヒアリングやアニュアルレポート作成、アンケートを実施する。また、地域資源を活用したイベントのほか、体験プログラム・農家民泊を実施し、食のまちPRパートナーやNPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターとの連携による情報発信やPR動画制作、ECサイト事業者募集など販路拡大にも取り組む。 「多様な人材が活躍できる場の形成」では、やさしい日本語教室等を開催するとともに、国際理解教室や外国人住民向けイベントなど新規事業を展開する。さらに、日本語学科との連携による企業説明会や、ツーリズム事業、冠岳地域資源の利活用事業などを通じ、多様な人材が地域で活躍できる環境を整備する。
						観光客数(年間)	85万人 (R元)	64万人	87万人	

1【評価】欄について A：取組を実施した（実施済、実施中）、B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）、C：方針・具体策を検討中、D：未着手または施策の見直しが必要

2「-」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

4．総合戦略の成果

令和6年度の主な取組・成果

住み続けられるまち

○全15事業のうち、既に取り組を実施済（実施中）の事業が3事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が12事業（B評価）でした。数値目標については、市民所得や生産年齢人口は目標に及びませんでした。人口の社会動態は63人の増加となり、目標を上回りました。今後も社会動態による増加を持続的なものとするため、産業基盤のさらなる強化、移住定住施策の充実に取り組んでまいります。

子どもの未来を育むまち

○全5事業のうち、既に取り組を実施済（実施中）の事業が3事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が2事業（B評価）でした。数値目標のうち、合計特殊出生率については、本市の数値の把握が5年に1回のみ計算されることから評価ができませんが、年少人口割合は10.4%であり、依然として厳しい状況が続いています。人口減少・少子化の克服については、「人口減少・少子化緊急対策元年」と位置づけた令和5年度を皮切りに、令和6年度においても、保育料、給食費、子ども医療費の3つの無償化や定住促進補助金の拡充により、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。今後も、経済的・人的支援の充実及び強化を図るとともに、子どもの視点に立った施策や子どもが安心して成長できる環境を整備してまいります。

自慢できるまち

○全6事業のうち、既に取り組を実施済（実施中）の事業が5事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が1事業（B評価）でした。数値目標のうち、誇れるまちと考える市民の割合は減少し、観光客数は前年より増加したものの、どちらも目標には及びませんでした。今後、市民がチャレンジできる環境を整え、本市の特色を磨き上げることで、市民がシビックプライドを感じられるような魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

総合戦略につきましては、今後も市民の皆様をはじめ、産業・行政・教育・金融機関等の参画を得て、効果検証を踏まえながら、官民一体となって推進し、地域経済の浮揚発展、地域活性化へと繋げていきます。

5. 地方創生推進交付金の検証

1【事業効果】欄について

A：地方創生に非常に効果的であった（目標達成） B：地方創生に相当程度効果があった（概ね目標達成）

C：地方創生に効果があった（目標未達成）

D：地方創生に効果がなかった（実績が事業開始前より悪化）

2【外部評価】欄について

A：本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B：本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効でなかった

事業区分	事業名	事業費 (交付金額)	概要	重要業績評価指標（KPI）		実績値	令和6年度取組内容と成果・施策の状況	事業 効果 1	外部 評価 2
				指標	目標年月				
地方創生 推進交付金	DX拠点を核とし た地方創生事業	18,851,000円 (9,425,000円)	本市の需要とマッチする IT関連企業を誘致し、誘 致した企業と地元既存事 業所をタイアップするこ とで、誘致企業の定着及 び地元既存事業所のデジ タル化を促す。また広く デジタル活用に対する理 解促進の波及効果を生む ことを目指す。	IT相談によ る地元既存事業 所の問題解決件 数 (6件) IT企業誘致 に関する移住者 数 (5人) 誘致したIT 関連企業への地 元雇用数 (10人) 市内への誘致 IT関連企業数 (7社)	R7.3	R4年度 0件 0人 0人 0社 R5年度 1件 3人 7人 2社 R6年度 7件 1人 7人 1社 累計 8件 4人 14人 3社	令和6年度は、コミュニティーマネージャーを 配置し、事業所の課題解決のため、市内47社を訪 問し、計98回の企業ヒアリングを実施した。ま た、地元企業のニーズヒアリングのため、商工会 議所青年部と意見交換会を実施した。 サテライトオフィスの認知度向上による効果もあ り、設定したKPIは、累計で、 以外は達成し た。 今後は、令和6年度に本市で実証事業を実施 し、今後進出を検討した1社の定着化を図り、引 続き既存事業所の課題解決を図るため、IT関連企 業の誘致を進める。	B	A